

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	2333	消防広域化事業	会計	01	一般会計	
基本 施策	16	火災を防ぎ、市民の命を救う	款	09	消防費	
			項	01	消防費	
			目	03	消防施設費	
行革大綱の重点事項番号			細目	消防施設整備事業		
担当部課	コード	220100	担当者氏名	城戸 直人	連絡先	24 - 9100 (内線) 722
	名称	消防本部消防総務課				

【事務事業企画の背景、状況変化見直し、市民意見等】

この事務事業を新たに企画した背景は何か？
平成18年6月の消防組織法改正に伴う市町村消防の広域化の推進。

この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見直し)
財政状況に応じて、広域化する、しないといった事態が発生する可能性はある。

この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
市・町の広域化の総論には賛成であるが、今すぐやる必要性を感じていない。県下の他の消防本部では広域化については全く進んでいない状況であり、現状では、三重県が示す県下4ブロックや県一本化は不可能と思われる。

本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
広域化が完了となった時点で完了であるが、その目安は不明である。

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	消防本部	※対象件数
成果(どうする)	広域化され、伊賀市消防本部と名張市消防本部が一つの広域消防本部となる。	
根拠法令・要綱等	消防組織法	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
事業概要	広域化に伴う消耗品費(貸与品・装備・事務用品)、印刷製本、修繕料(貸与品、車両等)、手数料、委託料、備品購入の見直し。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	民間委託等
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	目標値			
			現状値 H22	H23	H24	H25

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	目標値			
				現状値 H22	H23	H24	H25

【投入コスト】

投入コスト	H23 所要額		H24 所要額		H25 所要額		H26 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)		22,552						
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債		20,297						
その他								
一般財源	0	2,255	0	2,255	0	2,255	0	
事業投入人件費(B)	人	0.3	人	2,160	人	2,160	人	
フルコスト(A)+(B)	0	24,712	0	24,712	0	24,712	0	

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	市民にとっての必要性が高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	* 現在までの広域化への取組状況 平成22年3月1日に伊賀ブロック広域消防運営計画策定委員会条例を策定し、4部門の専門部会により広域化に向けて具体的に協議を行っています。
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	【根拠】
効率性	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	【根拠】
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】
	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	【具体的内容】
	受益と負担の公平性が考慮されている。	【根拠】
【比較検討結果】	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。	【比較検討結果】
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	【事業名及び削減される一般財源額】
	コストに見合った効果が見込める。	【根拠】
	将来的に民間等への移管が可能である。	【いづごろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
石橋 勝美	住民にとって広域化することによって、サービス向上になるか検討が必要。